

ハンガリー総選挙がもたらした欧州右派ポピュリズムへの示唆

上席主任研究員 堅川 陽平

潮目を迎つつある欧州の右派ポピュリズム

2016年のトランプ米大統領の1期目の当選と足並みを揃えるかのように、欧州でも2010年代後半から右傾化の流れが強まり、ポピュリズム政党が台頭した。欧州の右派ポピュリズム^(注)の特徴は、景気低迷や生活水準悪化の責任を「腐敗したエリート」や、欧州連合（EU）の官僚機構などのエスタブリッシュメント層に求め、EUが作った規制の撤廃や「国家主権の回復」の必要性を訴えるものであった。また、かつて社会主義体制下にあった中・東欧やドイツ東部を中心に、西側諸国が構築してきた自由主義的（リベラル）で多様性を尊重する価値観への反発が根強く残る地域もある。

特にハンガリーで16年間に及ぶ長期政権を築いたオルバン前首相は、民族的同質性を重視する姿勢から、EUの基本姿勢ともいえる移民・難民に対する寛容性に反意を示してきた。また、司法介入やメディア統制も辞さず、ロシア寄りの外交姿勢も相まってEUと衝突を繰り返した。リベラルへの傾倒を嫌う姿勢はトランプ政権と重なるところもあり、今年12日のハンガリー総選挙にかけては、トランプ大統領やバンス副大統領がオルバン氏支持を表明した。そうした中でオルバン氏率いる与党フィデス/KDNPの大敗は、欧州の右派ポピュリズムの潮目の変化を予感させるものとなった。

オルバン政権の大敗に見るポピュリズムの逆流

ハンガリー総選挙に関しては、事前に新興野党ティサの優勢を示す世論調査が複数存在したものの、選挙制度が与党に有利との見方などもあったため、与党大敗を予想する向きは少なかった。しかし、結果は与党フィデス/KDNPが199議席中52議席（前回比83議席減）にとどまり大敗。対する野党ティサは141議席と、憲法改正が可能な3分の2以上を獲得した。与党大敗の要因は、マジャール氏という有力な対抗馬の出現とともに、経済停滞や政権腐敗への不満、現状打破を訴える声が強まったことである。こうした問題への有権者の関心の高さは、投票率が1990年の民主化以来最高の79%（前回比9ポイント上昇）を記録したことにも表れた。また、ティサの地滑りの勝利は、政権が敷いた与党に有利な選挙制度やメディア統制などをはねのけるものとしても象徴的だった。

ハンガリーの経済成長率は直近数年間にわたって0%前後にとどまり、2010年の第2期オルバン政権発足以降、欧州債務危機やコロナ危機を除くと最も低成長期となっていた。インフレ率の高止まりによって実質賃金の伸びは減速。医療など公共サービスへの投資不足に対する国民の不満も指摘されてきた。時を同じくして2024年にフィデスと決別したマジャール氏が野党ティサに加入。同氏は与党の腐敗や縁故主義を告発・批判し、支持を急速に広げていった。オルバン氏は、自身もかつて用いた「腐敗したエリート」を攻撃するナラティブに、皮肉にも打倒された形である。

「反リベラル=反EU」の構図の揺らぎと含意

ハンガリーの政権交代は対EU関係のみならず対米国・対ロシア関係も変化させる可能性が高い。EU寄りの新政権は、汚職対策や「法の支配」の不遵守を理由に支払いを凍結されているEU基金の解除に向けて取り組むとしている。オルバン政権はEU加盟国の全会一致を原則必要とするロシア制裁、ウクライナ支援などで反対姿勢を示し、EUの一体的な行動を妨げてきたが、新政権はこれら分野でも歩調を合わせるようになるかと期待される。そうなれば、EUの分断を目論むとされるロシアや、EUの価値観を批判する米政権がEUに対して行使できるレバレッジが一部弱まることになる。

他方、ハンガリー新政権とEUとの間にも一定の溝は残る。ティサの選挙公約によれば、ロシア産燃料依存脱却の早期化やウクライナのEU加盟に慎重で、移民や農業などナショナリズムが強く出る分野では前政権の立場と大差はない。保守的価値観が根強い同国有権者がリベラル路線に一気に傾いたわけでもない（拙稿「ハンガリーの政権交代の可能性と対EU関係の行方」（3月10日）参照）。

もっとも「反リベラル=反EU」の象徴的存在が大敗した点は重要である。この流れは保守強硬・EU懐疑派とみられていたメロー二伊首相の最近の転向と重なる部分がある。同首相は政権奪取以降、次第に現実主義を取り入れ、親EU的な振る舞いを見せている。当初はトランプ政権との緊密な関係をアピールしたが、同政権のNATO軽視姿勢などが鮮明になると一定の距離を置き始めた。近年、国際情勢の不確実性が増す中、EU加盟で享受している経済・安全保障面の恩恵（含むEU基金利用や集団的危機対応能力）が無視できないものとして再認識されている一つの証左であろう。無論、中東情勢の影響でエネルギー価格が高騰する中、国民の最重要課題である生活苦に対処できなければ、メロー二政権とて安定が続くとは限らないし、ハンガリー新政権の本場の戦いもこれからであろう。

(注) ポピュリズムの定義の一例として、慶應義塾大学の庄司克宏教授は、「特権的エリートに対抗して一般大衆の利益、文化的特性および自然な感情を強調する政治運動」を示している。

(執筆者プロフィール)

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。